

情報提供資料

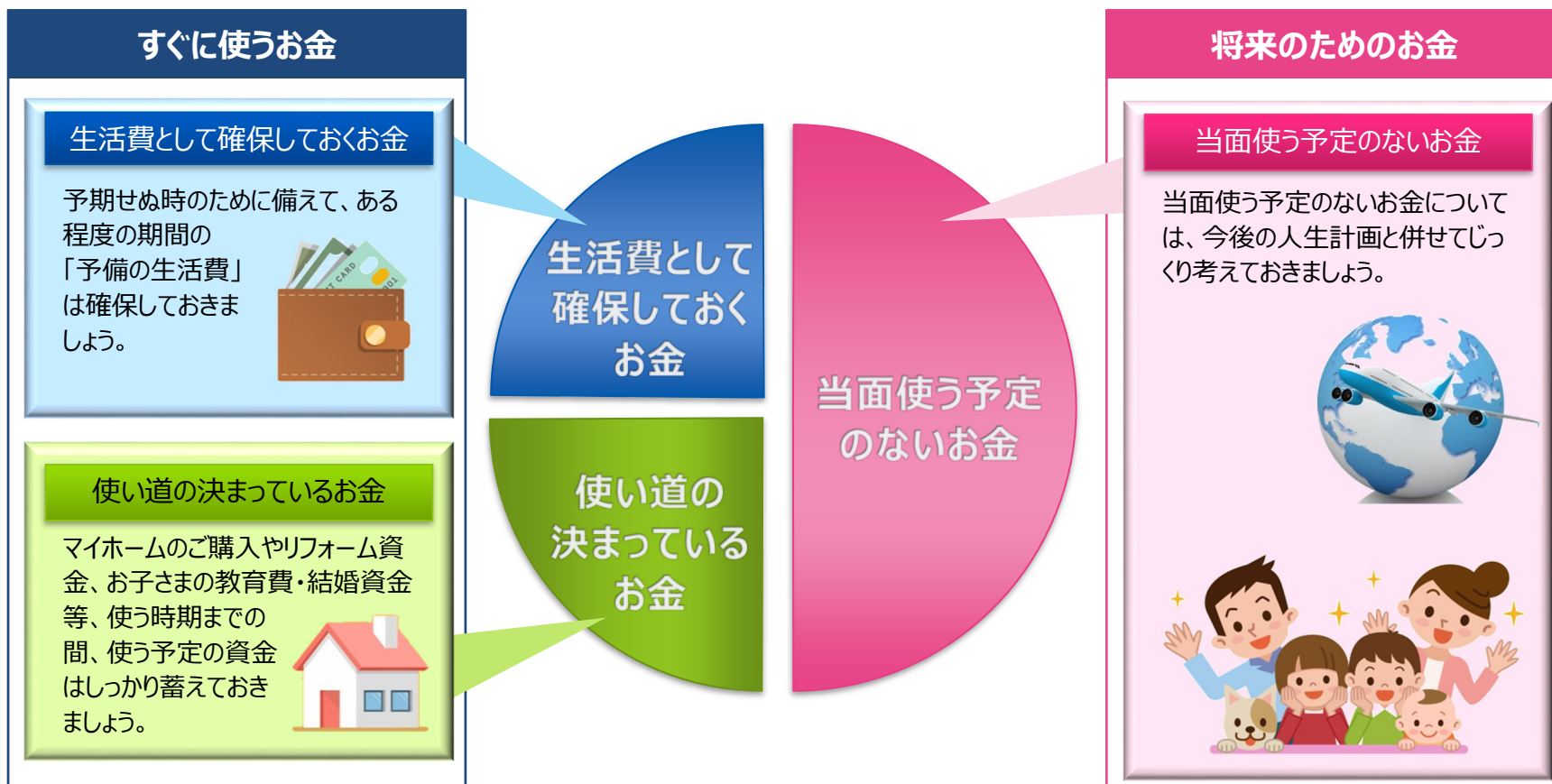
2023年4月

運用のチカラ

～日本を取り巻く環境の変化と資産運用の必要性～

お客様の資産運用の考え方

■ 金融資産のイメージ



(注) 上記はイメージです。

過去の株価と金利

- 政策金利は、日銀が金融市場の調節手段として用いる金利のことです。景気の過熱時や悪化時に、金融市場の資金を吸収または供給することで、金利水準を変更し、経済活動の勢いを調整します。

現在と比べ高水準にある過去の金利



※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。



日本を取り巻く環境の変化～マイナス金利政策の導入

- 日銀は、2016年1月に開催された今後の金融政策を決定する会合で、日本で初めて、マイナス金利政策の導入を決定しました。「マイナス金利」とは、中央銀行が政策金利を「ゼロ%」よりも低い水準にする政策です。
- 日銀はこの政策を通じて、投資や消費を活発にし、日本経済のデフレ脱却を目指しています。

普通預金金利は年率「0.001%」に

100万円を1年間預けた場合の利息

2007年
10月末

2023年
3月末

普通預金金利	税引前	税引後
年率 0.198%	1,980円	約 1,584 円
年率 0.001%	10円	約 8 円

(注1) 「普通預金金利」は日銀統計による。約400の銀行等を対象とした「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」のもの。
 (注2) 税引後の金額は、2007年10月末は税率「20%」、2023年3月末は税率「20.315%」で算出。
 (出所) 日銀等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

知っておくと便利な数字の法則

【72の法則】

(複利で)

$$72 \div \text{金利} \div (\%) = \text{お金が2倍になる期間 (年)}$$

【100の法則】

(単利で)

$$100 \div \text{金利} \div (\%) = \text{お金が2倍になる期間 (年)}$$



※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

日本を取り巻く環境の変化～身近な商品の価格上昇

- 近年の消費者物価の上昇は、牛肉、柔軟仕上剤、スーツなど身近な商品の価格で見られます。

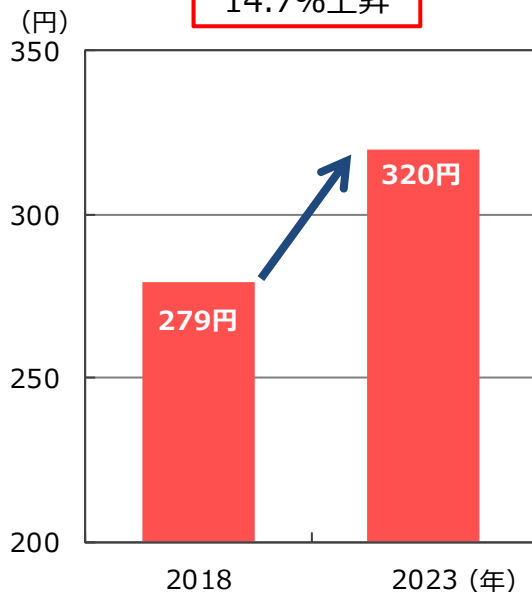
「身近な商品」の価格変化（東京都区部）

牛肉

輸入品
(100g)



14.7%上昇

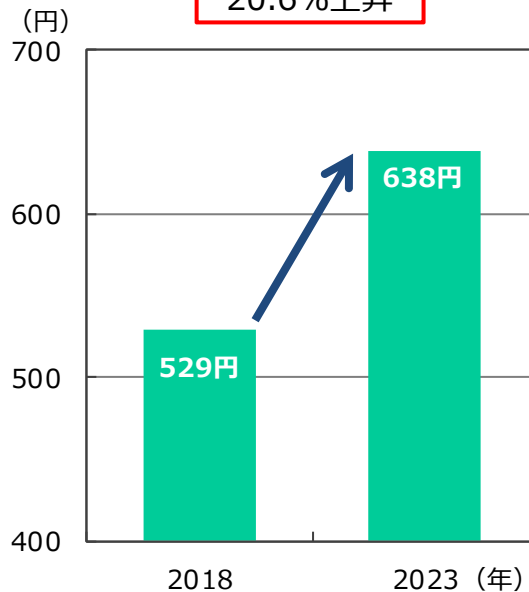


柔軟仕上剤

(1,000ml)



20.6%上昇

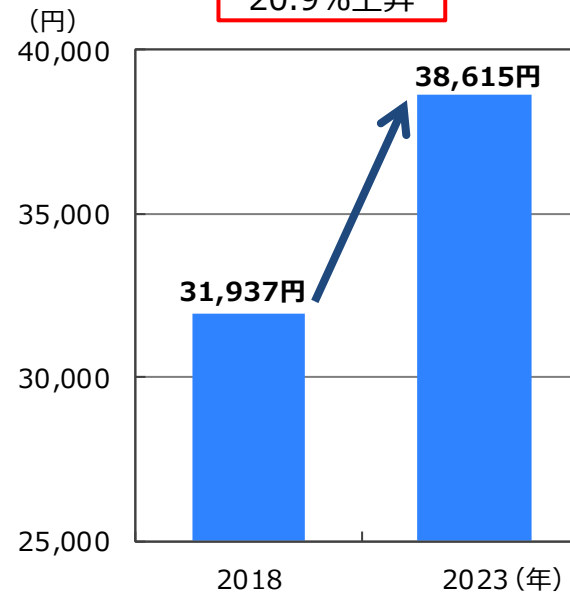


スーツ（背広服）

1着
(秋冬用、普通)



20.9%上昇



(注) データは2018年2月および2023年2月。

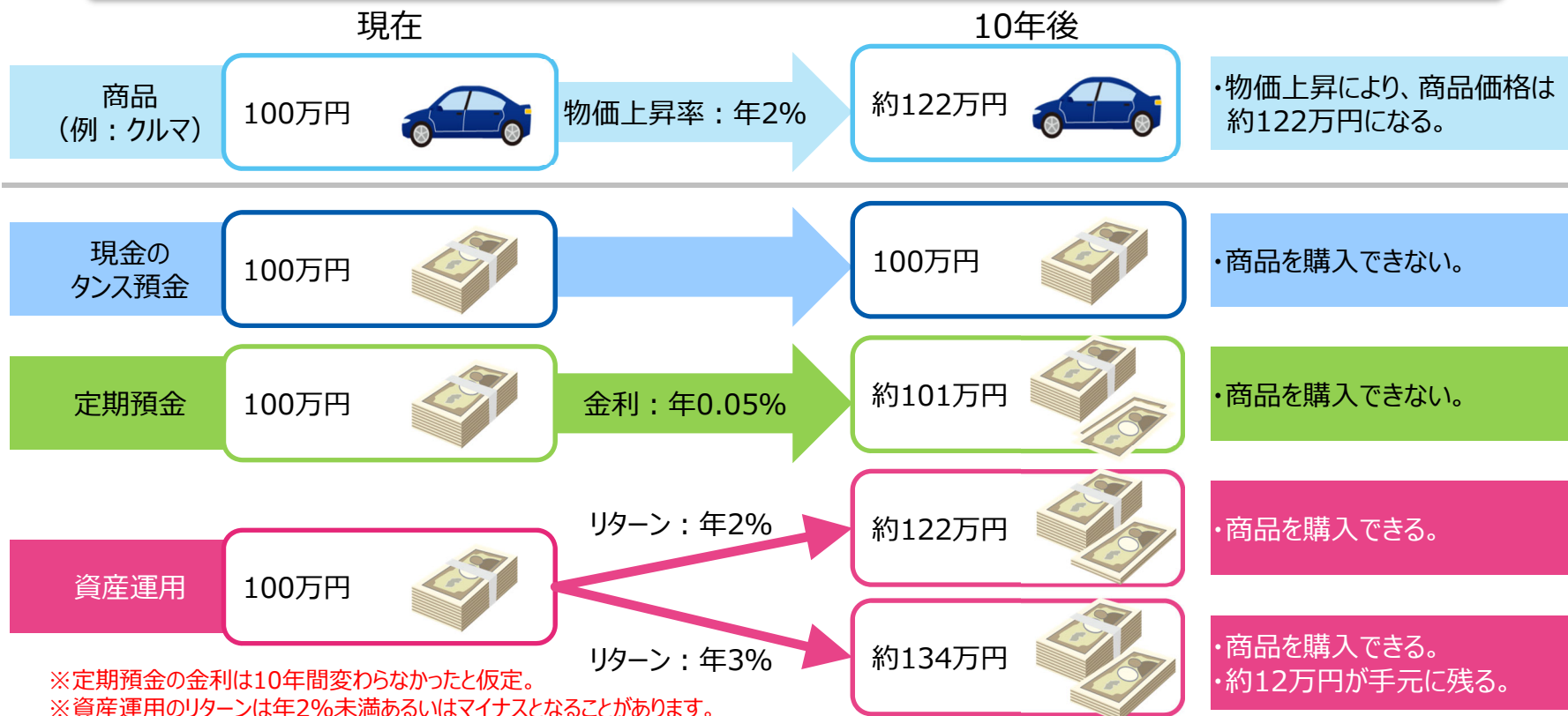
(出所) 総務省の小売物価統計調査のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



物価上昇と資産運用

- 年2%の物価上昇が10年間続くと仮定すると、現在100万円の商品は、10年後には約122万円になります。
- 100万円を資産運用し、同期間のリターンが年2%だった場合、10年後の資産価値は約122万円となり、当該商品を購入することができます。資産運用は、物価上昇への備えとして有効な手段の一つと考えられます。

物価上昇率と資産運用のリターンの比較



※ 定期預金の金利は10年間変わらなかつたと仮定。

※ 資産運用のリターンは年2%未満あるいはマイナスとなることがあります。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



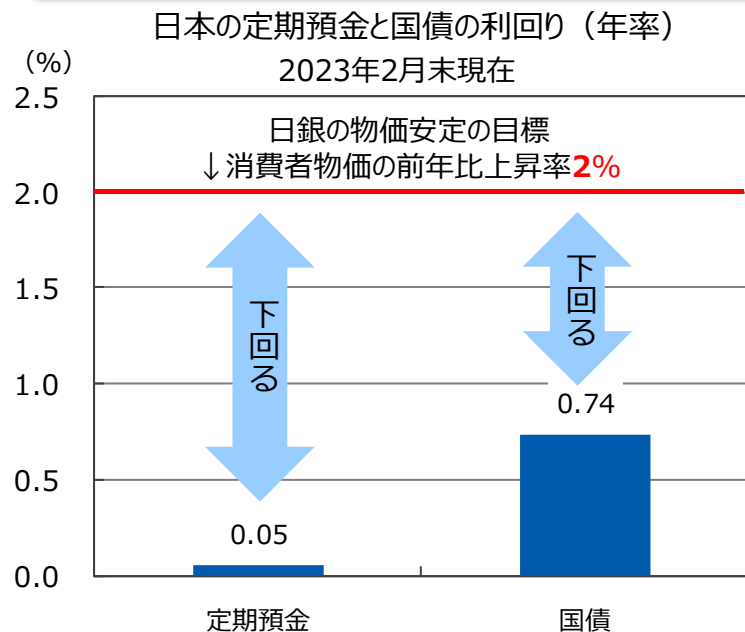
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



運用を考えないこともリスク

- 資産運用の投資対象資産として、預貯金、債券、株式、リート等が挙げられます。日本の定期預金や国債は相対的に安全性が高い資産と考えられますが、現行の定期預金金利や国債利回りは、日銀の物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）を大幅に下回る水準にあります。
- また、物価上昇が続くと想定すると、お金の実質的価値は大きく目減りしていくことに注意が必要です。物価上昇のリスクは金融市場におけるリスクよりも懸念となることがあり、「運用を考えないこともリスク」となります。

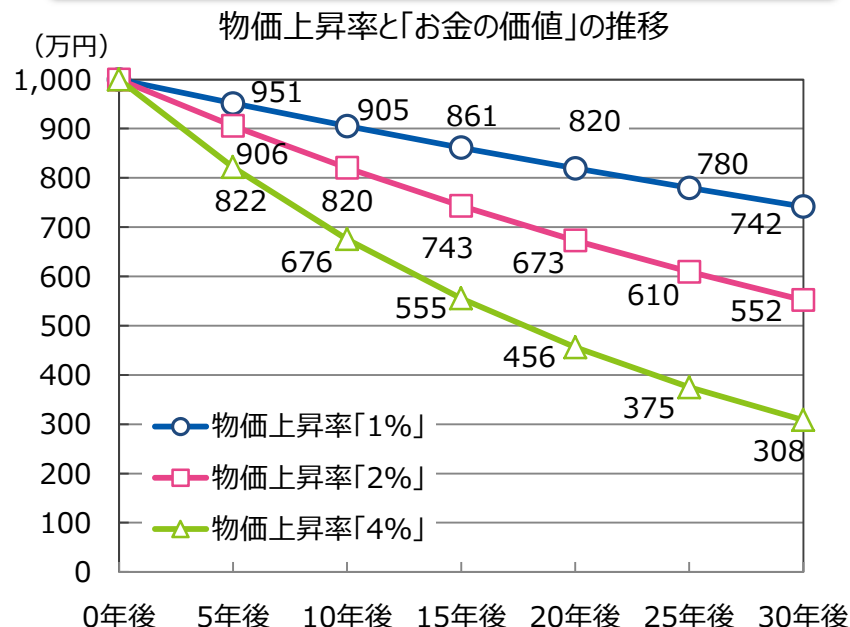
安全性が高い資産では物価上昇に勝てない



(注) 定期預金は預入金額1千万円以上の店頭表示金利の平均年利率。
国債はFTSE 日本国債の満期利回り。

(出所) 日本銀行、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

物価の上昇によってお金の価値は目減り



(注) 上記は一定のインフレ率が30年続くと仮定した場合のシミュレーションです。
各金額は「1,000万円 / (1 + 物価上昇率)^{期間}」で算出しています。



※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

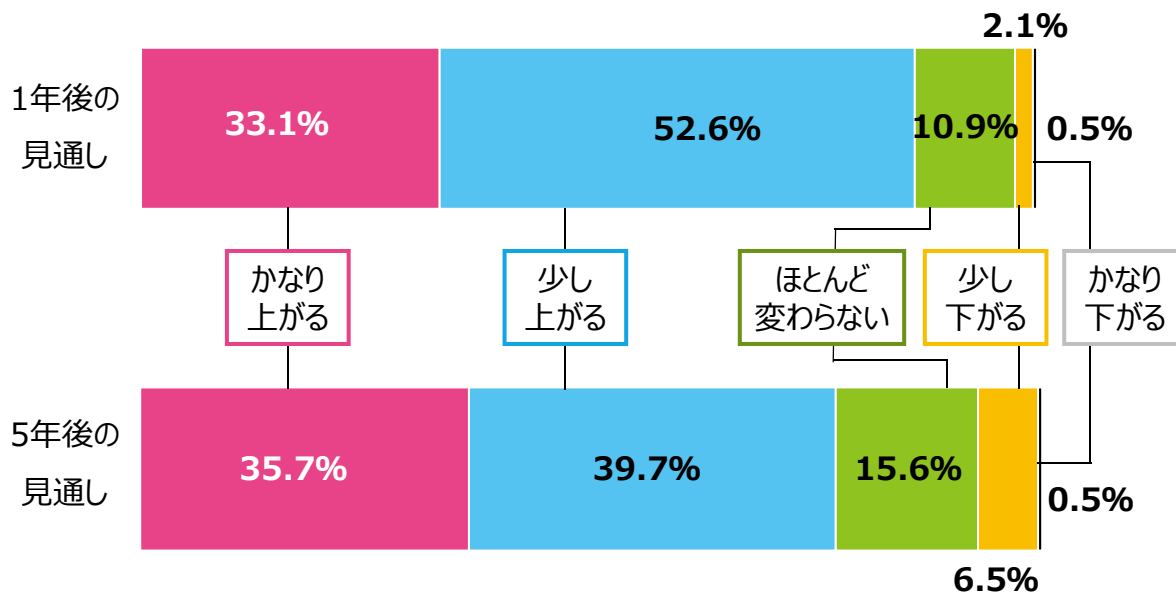


家計において意識される「物価上昇」

- 日本銀行が発表する「生活意識に関するアンケート調査」によると、消費者の物価に対する見方は、「かなり上がる」「少し上がる」と答えた人の割合が1年後で8割、5年後で7割を超える水準となっています。
- また、5年後の物価が現在と比べ何%程度変化すると思うか聞いたところ、中央値は+8.1%となるなど、家計において「物価上昇」に対する意識は強い状況にあります。

強まる今後の「物価上昇」に対する意識

消費者の物価に対する見方



将来の物価の変化率に対する見方
(毎年平均何%程度変化すると思うか)

期間	平均値	中央値
1年後の物価の変化	+11.1%	+10.0%
5年後の物価の変化	+8.1%	+5.0%

※平均値は、極端な値を排除するために上下各々0.5%のサンプルを除いて計算した平均値。
 ※中央値は、回答を数値順に並べた際に中央に位置する値。

(注) 合計が100%にならない場合があります。

(出所) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」(2023年3月調査) を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



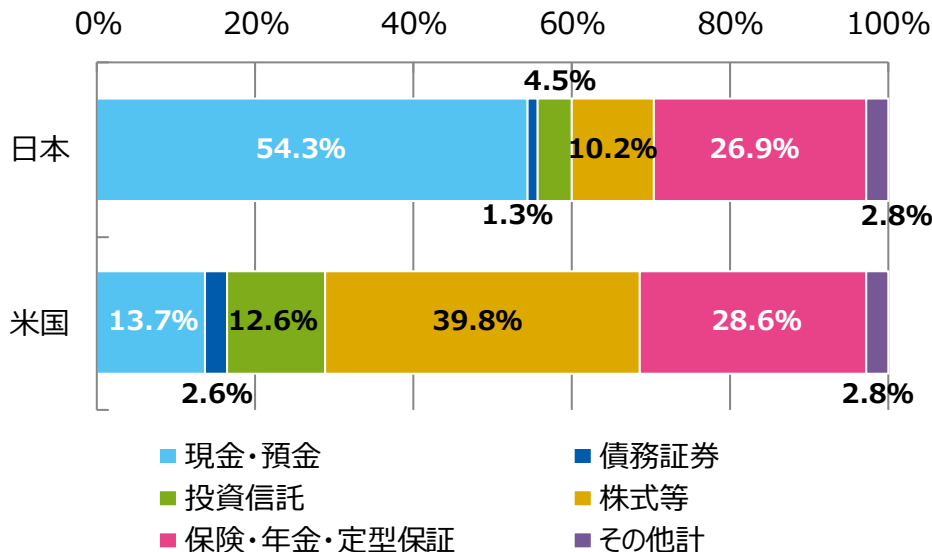


「現金・預金」以外の資産に目を向けていく必要性

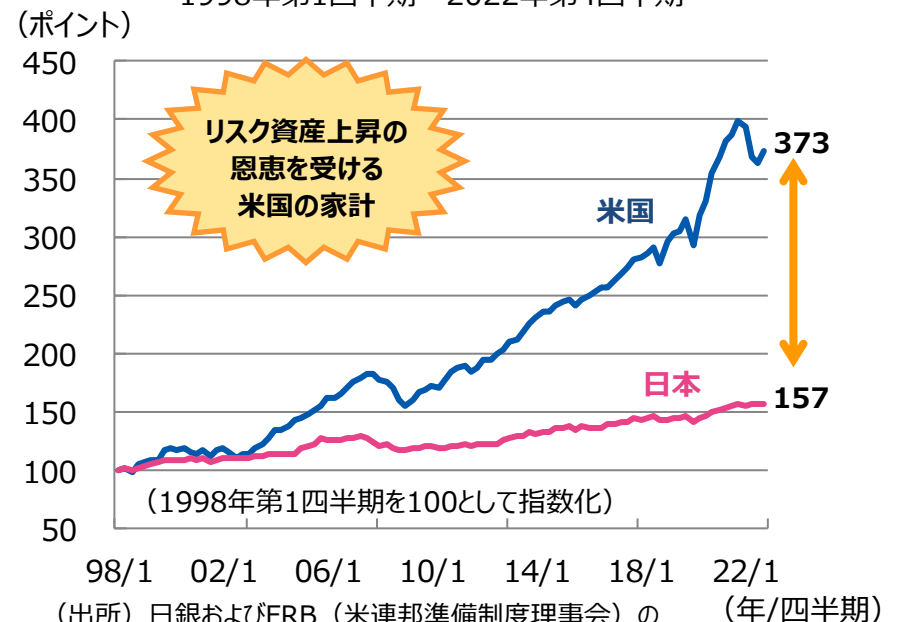
- 日本の家計の金融資産は2,005兆円に上ります。そのうち、50%超が「現金・預金」であるのに対し、「株式・投資信託」の割合は約15%となっています。一方、米国の家計の金融資産は115.5兆米ドル（約1京4,040兆円）、「現金・預金」が約14%、「株式・投資信託」の割合は約52%に上ります（数値および為替レートは2022年3月末現在）。
- 日米の家計の金融資産の構成比、特に、株式や投資信託といったリスク資産の割合の差が、近年の日米の金融資産の規模の差につながっていると考えられます。

家計の“資産構成の違い”が資産規模の拡大の差に影響

日本、米国の家計の資産構成（金融資産に占める割合）



(ご参考) 日本、米国の家計金融資産の推移
1998年第1四半期～2022年第4四半期



(注1) データは2022年3月末現在。
 (注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
 (出所) 日銀「資金循環の日米欧比較」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

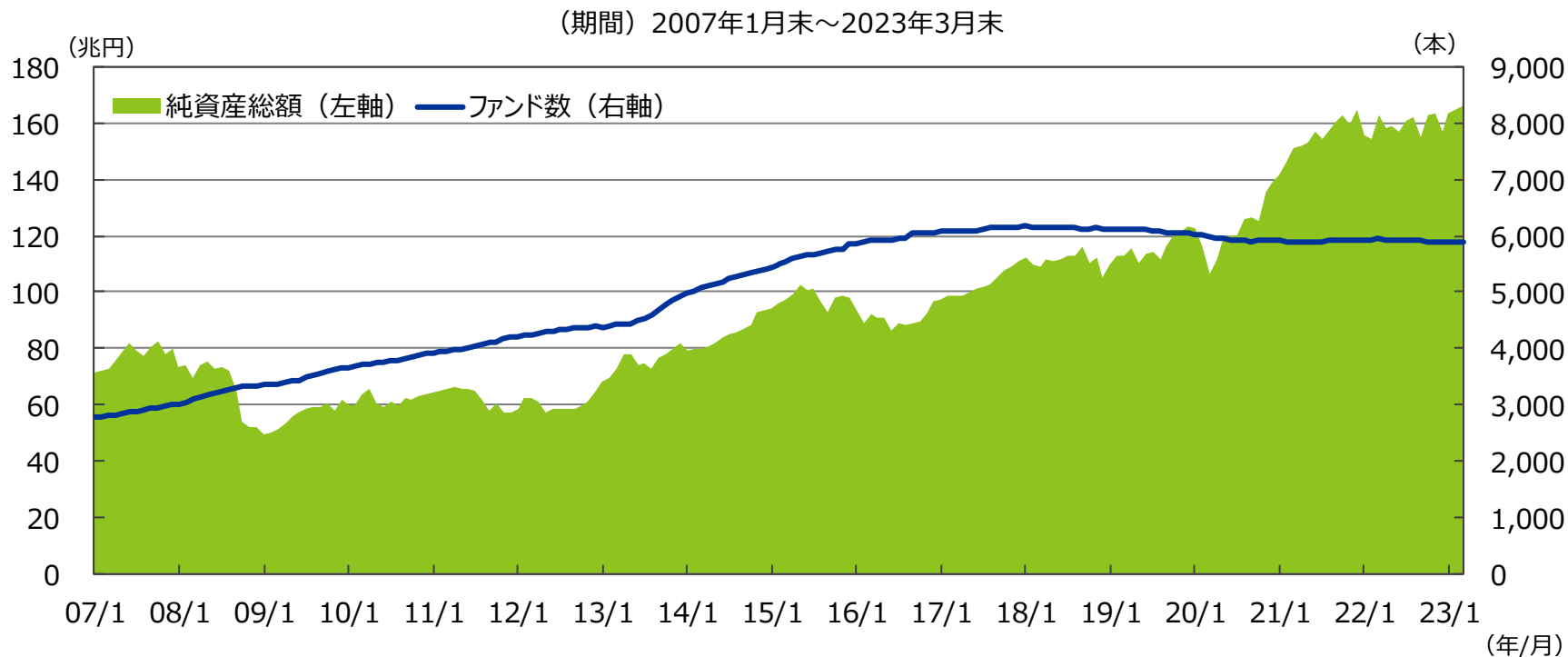
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



(ご参考) 増加する公募投資信託の純資産総額

- 国内の公募投資信託の純資産総額は、近年増加傾向にあり、足元では160兆円を超える水準にあります。ファンド数は増加傾向にありましたが、2018年1月をピークに減少に転じ、現在は6,000本程度で横ばいの推移となっています。
- 純資産総額の増加の背景には、投資信託自体の値上がりによる要因に加え、NISAといった非課税制度の拡充などの理由から「貯蓄から投資へ」の流れがあるものと考えられます。

公募投資信託の純資産総額とファンド数の推移



(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



資産運用の目的意識

- 日本では、お金は、「少しでも増やしたいが減らせない」と考える方が多いため、元本が減らない金融商品へのニーズは非常に強い傾向にあります。
 - しかしながら、「国内金利の低い水準」や「物価上昇への懸念」などを踏まえると、「不時の事態への備え」や「老後の生活資金」なども、必要となるまでの間、あるいは、使いながら「運用する」ことをご検討いただく必要があると考えられます。
- 金融資産の保有目的（金融資産を保有していない世帯を含む、3つまで複数回答）

(数字は%表記)		災害や不備への備え	子どもの教育資金	子どもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として残す	が、金融資産を保有していれば安心	とくに目的はない
全体		60.9	30.4	4.1	12.0	70.0	18.4	14.3	3.8	9.1	18.6	
年齢別	20歳代	57.1	57.1	9.5	23.8	33.3	0.0	38.1	4.8	4.8	9.5	
	30歳代	45.3	78.8	6.6	21.2	50.0	16.5	22.6	2.8	2.8	15.1	
	40歳代	53.1	66.4	3.6	12.7	61.6	16.3	13.4	2.6	4.6	16.6	
	50歳代	58.9	29.4	7.2	12.5	70.0	23.6	11.9	4.2	6.4	17.5	
	60歳代	61.5	3.4	2.8	11.4	80.3	20.3	13.2	2.5	11.4	19.4	
	70歳以上	74.2	2.1	0.5	6.4	79.5	17.3	12.5	5.9	16.2	24.2	

(注) 「その他」および「無回答」は除く。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (令和2年)」のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



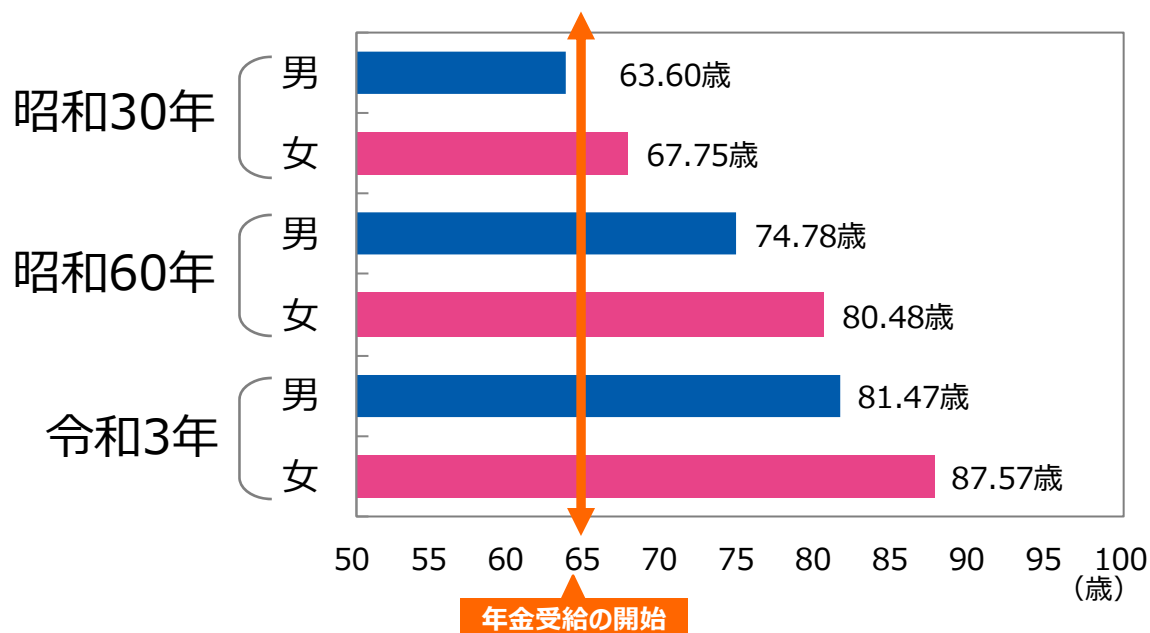
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



“長生きリスク”

- 令和3年の日本人の「平均寿命」は、男性が81.47歳、女性が87.57歳と、令和2年に次ぐ水準となりました。昭和30年と比較すると男性は17.87歳、女性は19.82歳、延びていることになります。 ※「平均寿命」とは、0歳の子供が何年生きられるかを示す数値のこと
- 「平均寿命」は、医療技術の進歩などによって今後も延びるといわれています。長寿はうれしいことですが、予想以上の長生きによって蓄えを使い果たしてしまうという“長生きリスク”が発生する可能性があります。

■ 平均寿命の年次推移



■ 老後の1か月の生活費は？

<老後の最低日常生活費>

1か月 平均 **23.2**万円

<ゆとりある老後の生活費>

1か月 平均 **37.9**万円

(注) 年金受給の開始年齢65歳は、男性が昭和36年、女性が昭和41年のそれぞれ4月2日以後に生まれた方の場合です。

(出所) 厚生労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成
 ※作成基準日の制度およびデータであり、将来変更される場合があります。

(出所) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査(令和4年版)」を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



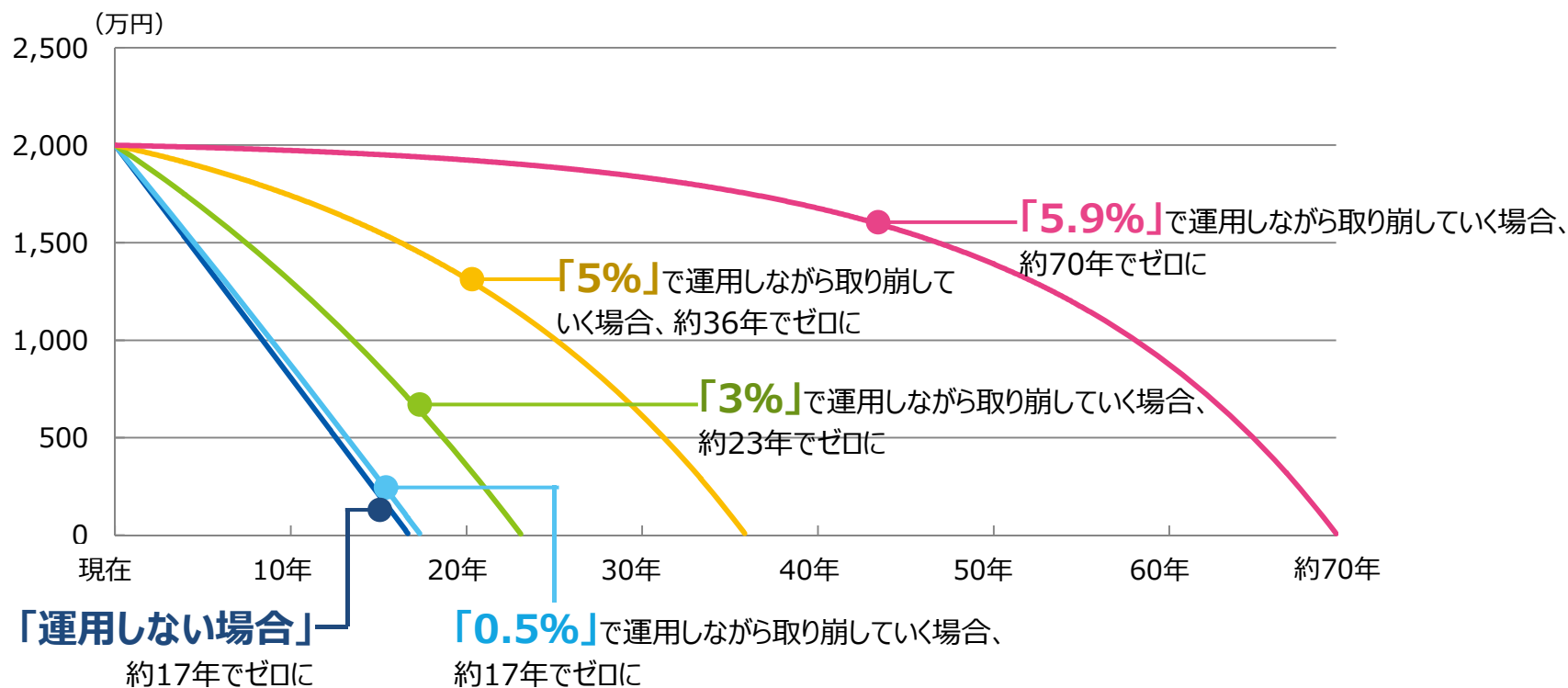
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



使いながら運用する？ お金の耐久性

- 「元本2,000万円」を毎月10万円使っていく場合、「お金の耐久性」は何年となるでしょうか。大きなご資金でも運用しない場合には「お金の耐久性」が意外に強くないことがわかります。
- 一方、運用しながら同じ条件で使っていく場合、利回りによって「お金の耐久性」が大きく異なってくるのがわかります。

■ 元本**2,000万円**から年間**120万円**（毎月10万円）取り崩すシミュレーション



(注) 月末引出し、1ヵ月複利計算です。税金等の費用等は考慮していません。



※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

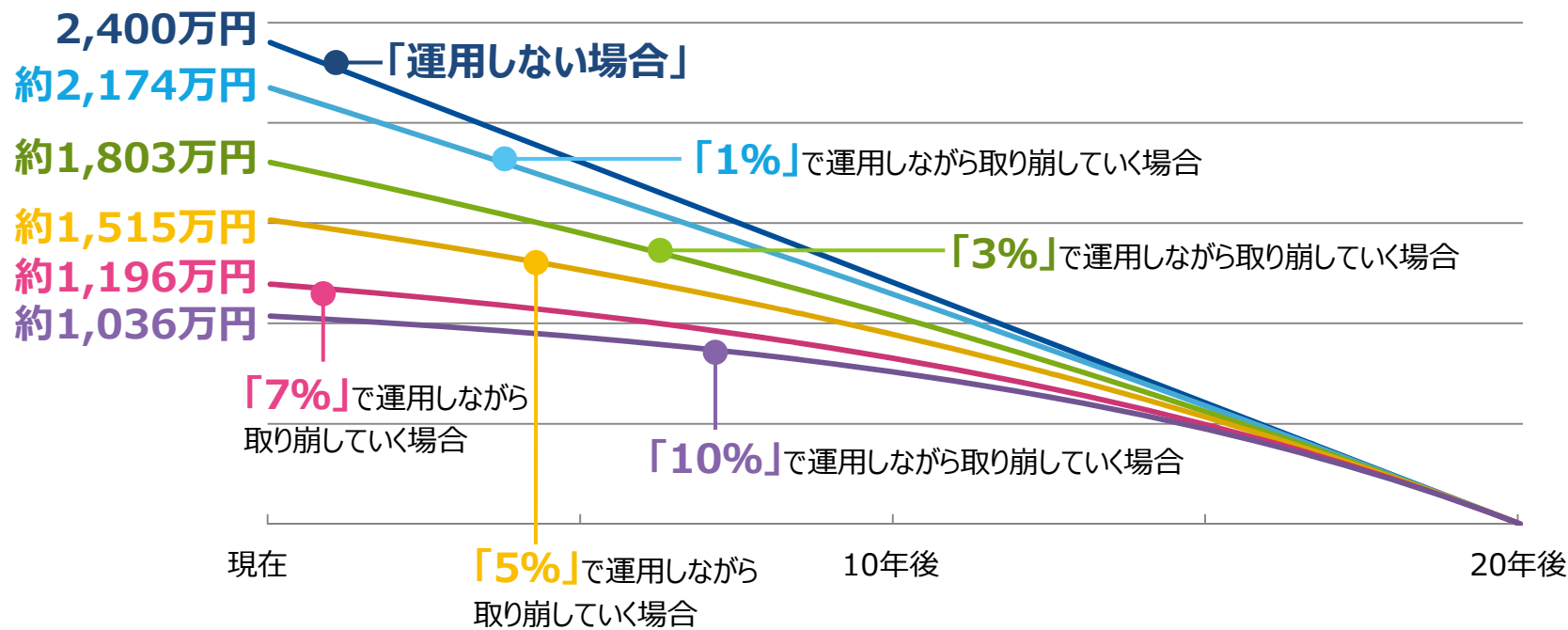
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



必要な金額が小さくなる？

- 毎月10万円を引き出して20年間資産をもたせようとする当初の元本はいくら必要になるのでしょうか。
- 運用しない場合の必要なご資金は大きな金額になりますが、こちらも利回りのチカラを味方にする事ができれば、必要なご資金が小さくなっていく効果に注目です。

■ 年間120万円（毎月10万円）を20年間取り崩す際の「当初必要元本」



(注) 月末引出し、1ヵ月複利計算です。税金等の費用等は考慮していません。



※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



必要な利回りはどのくらい？

- ご資金を「これくらい増やすためには○%が必要」、という「必要利回り」をお考えいただくことで、運用をより具体的にイメージしていただけたと思います。
- たとえば、1,000万円を10年で1,500万円にするためには、必要となる利回りは「4.1%」ですが、2年でそれを達成しようとする、必要な利回りは「22.5%」です。その場合、取らなければならないリスク（危険）が大きくなることをご理解いただけるのではないのでしょうか。

■ 目標に対する期間別必要利回り（年率）

	2年で	3年で	5年で	10年で	0.3%で 考えるなら…
1.3倍にするには	14.0%	9.1%	5.4%	2.7%	約88年
1.5倍にするには	22.5%	14.5%	8.4%	4.1%	約136年
1.7倍にするには	30.4%	19.3%	11.2%	5.4%	約178年
2倍にするには	41.4%	26.0%	14.9%	7.2%	約232年

(注) 計算は1年複利計算です。税金等の費用等は考慮していません。
 ※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



(ご参考) お金はなかなか増えない？

- 「将来に必要なお金を準備する」、あるいは、「お金を増やす」ために、重要となるのが「期間」と「元本」と「利回り」です。
- 期間が短かったり、利回りが低かったりする場合、お金を増やすことはなかなか難しいことがわかります。

■ 元本・期間・利回り別の元本増加額のシミュレーション

期間
3年

元本	年利回り			
	0.05%	3%	5%	8%
100万円	100.2万円	109万円	116万円	126万円
200万円	200.3万円	219万円	232万円	252万円
300万円	300.5万円	328万円	347万円	378万円
500万円	501万円	546万円	579万円	630万円
1,000万円	1,002万円	1,093万円	1,158万円	1,260万円

期間
10年

元本	年利回り			
	0.05%	3%	5%	8%
100万円	101万円	134万円	163万円	216万円
200万円	201万円	269万円	326万円	432万円
300万円	302万円	403万円	489万円	648万円
500万円	503万円	672万円	814万円	1,079万円
1,000万円	1,005万円	1,344万円	1,629万円	2,159万円

(注) 計算は1年複利計算です。税金等の費用等は考慮していません。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 一括投資と積立投資の併用

- 一括投資と積立投資の併用をご提示することで、より具体的に資金計画をイメージしていただくことができるかもしれません。

- 目標額達成のための、元本・期間・利回り（年利）のシミュレーション

目標額 **1,000万円** 期間 **10年**

一括分	必要積立額（月額）					
	0.05%	1%	3%	5%	8%	10%
0万円	8.3万円	7.9万円	7.2万円	6.4万円	5.5万円	4.9万円
100万円	7.5万円	7.0万円	6.2万円	5.4万円	4.3万円	3.6万円
200万円	6.6万円	6.2万円	5.2万円	4.3万円	3.1万円	2.3万円
300万円	5.8万円	5.3万円	4.3万円	3.3万円	1.8万円	0.9万円
400万円	5.0万円	4.4万円	3.3万円	2.2万円	0.6万円	-
500万円	4.1万円	3.5万円	2.3万円	1.2万円	-	-
600万円	3.3万円	2.7万円	1.4万円	0.1万円	-	-
700万円	2.5万円	1.8万円	0.4万円	-	-	-
800万円	1.6万円	0.9万円	-	-	-	-
900万円	0.8万円	0.0万円	-	-	-	-
1,000万円	-	-	-	-	-	-

(注) 計算は一括投資が1年複利、積立は1ヵ月複利計算です。税金等の費用等は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

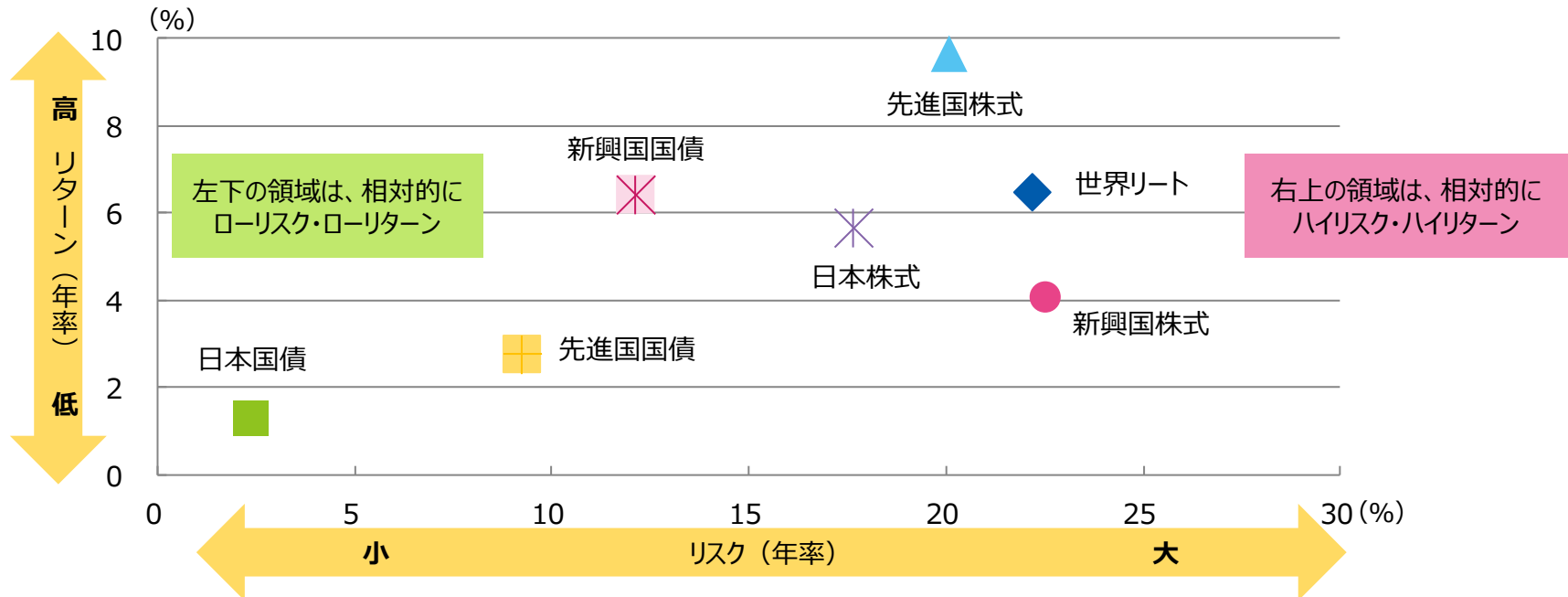
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



リスクとリターンの関係

- 投資対象資産のリスクとリターンの関係は、リスク・リターン特性のグラフ（横軸リスク、縦軸リターン）で表すことができます。
- グラフの左下の領域に位置する資産は相対的にローリスク・ローリターン、右上の領域に位置する資産は相対的にハイリスク・ハイリターンといえます。
※ここでいうリスクは、収益の実現に対する不確実性のことをいいます。

各資産のリスク・リターン特性（期間15年間：2008年3月末～2023年3月末）



(注1) リターン（年率）は当該期間の累積リターンを、リスク（年率）は月次リターンの標準偏差を年率換算して算出。
 (注2) 日本国債はFTSE日本国債、日本株式は東証株価指数（配当込み）、先進国国債はFTSE世界国債（除く日本）、先進国株式はMSCIコクサイ（配当込み）、新興国株式はMSCI新興国（配当込み）、世界リートはS&Pグローバル・リート指数（配当込み）、すべて円ベース。新興国国債はJPモルガン・EMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を円換算。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



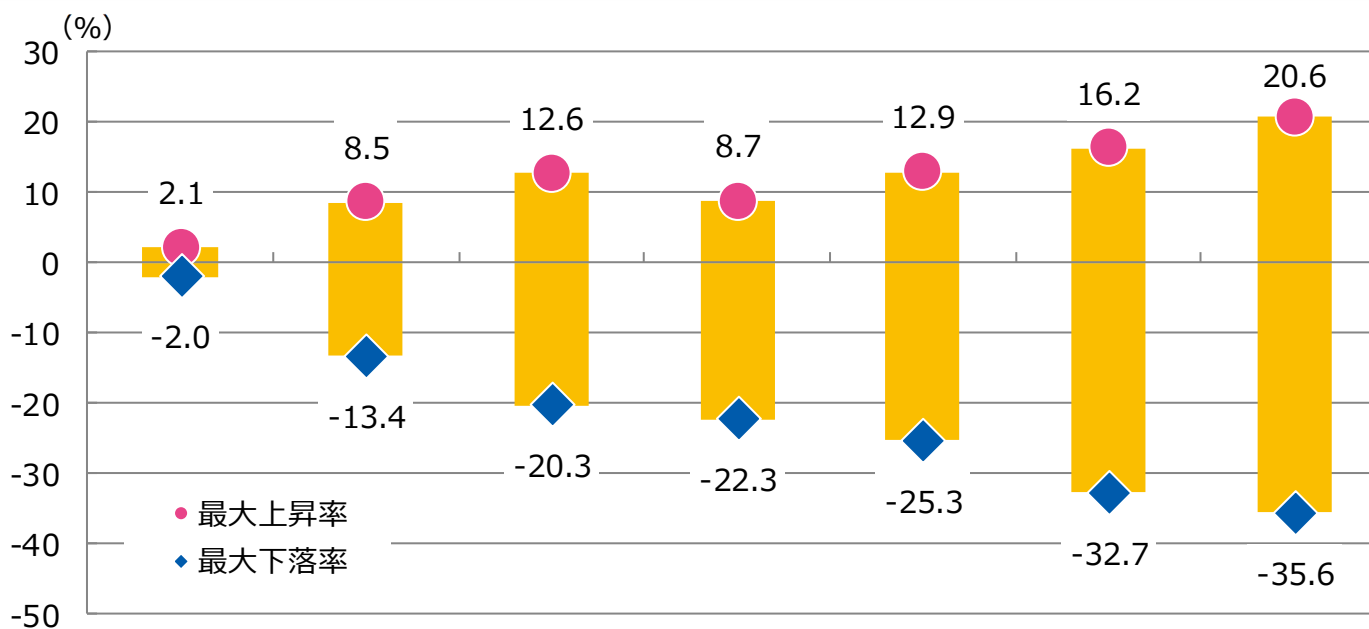
※上記は過去の実績であり、将来の成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

最大上昇率・最大下落率

- リターンのはらつきは、投資対象資産の最大上昇率・最大下落率でも表すことができます。
- 株式（日本株式、先進国株式など）と国債（日本国債、先進国国債など）の月次の最大上昇率、最大下落率を比べると、債券の方がリターンのはらつきが小さいことが分かります。

各資産の最大上昇率・最大下落率（月次：2008年3月末～2023年3月末）



日本国債 先進国国債 日本株式 新興国国債 先進国株式 新興国株式 世界リート

(注) 日本国債はFTSE日本国債、日本株式は東証株価指数（配当込み）、先進国国債はFTSE世界国債（除く日本）、先進国株式はMSCIコクサイ（配当込み）、新興国株式はMSCI新興国（配当込み）、世界リートはS&Pグローバル・リート指数（配当込み）、すべて円ベース。新興国国債はJPMorgan・EMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を円換算。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産の分散によるリターンの安定化

- 各資産の年間リターンを、各年で順位付けすると、各資産の順位は常に上位、常に下位ということではなく、大きく変動しています。一方、分散投資の順位は概ね中位で相対的に安定しています。
- 投資対象資産の分散は、リターンの安定化を図るうえで、有効な手段と考えられます。個人で行うと多額の資金が必要となりがちな分散投資ですが、投資信託を活用すると少額からの投資が可能です。

各資産と分散投資の年間リターン（円ベース）の順位（2000年～2022年）

順位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1位	世界 リート 38%	世界 リート 30%	先進国 債券 8%	新興国 株式 41%	世界 リート 28%	新興国 株式 55%	世界 リート 40%	新興国 株式 31%	定期 預金 0%	新興国 株式 84%	世界 リート 8%	新興国 債券 2%	世界 リート 39%	先進国 株式 55%	世界 リート 40%	新興国 債券 1%	新興国 株式 8%	先進国 株式 33%	定期 預金 0%	先進国 株式 27%	新興国 株式 13%	世界 リート 48%	定期 預金 0%
2位	新興国 債券 26%	新興国 債券 26%	新興国 債券 3%	世界 リート 25%	新興国 株式 20%	分散 投資 28%	新興国 株式 34%	先進国 債券 4%	先進国 債券 -9%	分散 投資 38%	新興国 株式 4%	先進国 債券 2%	新興国 株式 33%	分散 投資 25%	新興国 債券 22%	世界 リート 1%	新興国 債券 7%	先進国 株式 19%	先進国 債券 -3%	世界 リート 23%	先進国 株式 11%	先進国 株式 36%	先進国 債券 -5%
3位	先進国 債券 14%	分散 投資 16%	定期 預金 0%	先進国 株式 21%	分散 投資 14%	世界 リート 27%	分散 投資 22%	分散 投資 4%	新興国 債券 -29%	世界 リート 37%	分散 投資 0%	定期 預金 0%	新興国 債券 32%	世界 リート 25%	分散 投資 22%	定期 預金 0%	先進国 株式 5%	分散 投資 13%	新興国 債券 -7%	新興国 株式 18%	先進国 債券 4%	分散 投資 21%	先進国 株式 -6%
4位	分散 投資 9%	先進国 債券 14%	世界 リート -2%	分散 投資 20%	先進国 株式 10%	新興国 債券 27%	先進国 株式 22%	先進国 株式 3%	分散 投資 -43%	先進国 株式 34%	定期 預金 0%	世界 リート -4%	先進国 株式 31%	新興国 株式 19%	先進国 株式 20%	先進国 株式 0%	分散 投資 5%	新興国 債券 6%	世界 リート -7%	分散 投資 18%	分散 投資 3%	新興国 債券 9%	新興国 債券 -6%
5位	定期 預金 0%	新興国 株式 12%	分散 投資 -7%	新興国 債券 11%	新興国 債券 6%	先進国 株式 27%	新興国 債券 11%	定期 預金 0%	先進国 株式 -52%	新興国 債券 33%	先進国 株式 -2%	分散 投資 -6%	分散 投資 30%	先進国 債券 16%	先進国 債券 15%	先進国 債券 -2%	世界 リート 4%	世界 リート 5%	分散 投資 -9%	新興国 債券 14%	新興国 債券 0%	新興国 株式 9%	分散 投資 -7%
6位	先進国 株式 -3%	定期 預金 0%	新興国 株式 -15%	先進国 債券 3%	先進国 債券 5%	先進国 債券 8%	先進国 債券 7%	新興国 債券 0%	世界 リート -55%	先進国 債券 5%	新興国 債券 -2%	先進国 株式 -10%	先進国 債券 14%	新興国 債券 15%	新興国 株式 12%	分散 投資 -3%	定期 預金 0%	先進国 債券 3%	先進国 株式 -11%	先進国 債券 5%	定期 預金 0%	先進国 債券 4%	新興国 株式 -8%
7位	新興国 株式 -23%	先進国 株式 -4%	先進国 株式 -27%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	世界 リート -17%	新興国 株式 -62%	定期 預金 0%	先進国 債券 -7%	新興国 株式 -22%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	定期 預金 0%	新興国 株式 -14%	先進国 債券 -2%	定期 預金 0%	新興国 株式 -16%	定期 預金 0%	世界 リート -13%	定期 預金 0%	世界 リート -12%

(注) 使用指数の詳細等および出所については巻末をご確認ください。

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。



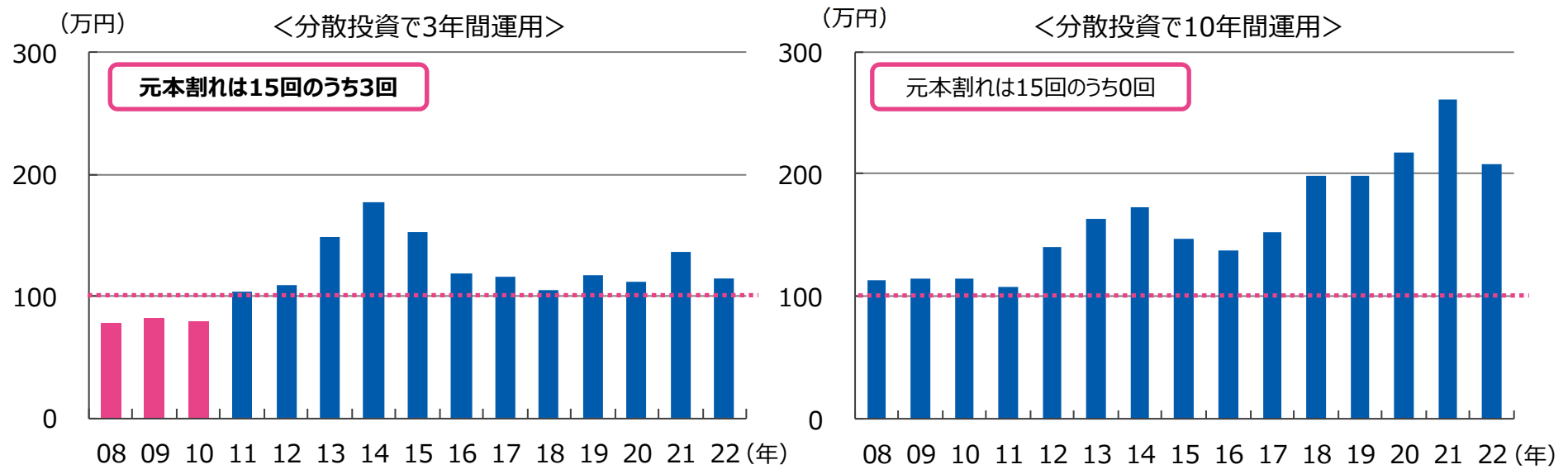
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



長期保有によるリターンの安定化

- 資産価値が長期的に上昇基調で推移している場合、長期投資することでリターンの安定化を図ることが可能です。
- 100万円を分散投資で3年間運用した場合と、10年間運用した場合を試算しました。3年間運用した場合、元本割れは15回のうち3回発生しました。一方、10年間運用した場合、元本割れが回避される結果となりました。

100万円を運用したシミュレーション（円ベース）



(注1) データは2008年～2022年。各年末時点からの過去3年間、過去10年間の騰落率を基に算出。
 (注2) 分散投資は各月末に「日本国債25%、先進国国債25%、日本株式25%、先進国株式25%」の配分比率となるよう調整を行い算出。
 (注3) 日本国債はFTSE日本国債、日本株式は東証株価指数（配当込み）、先進国国債はFTSE世界国債（除く日本）、先進国株式はMSCIコクサイ（配当込み）。いずれも円ベース。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



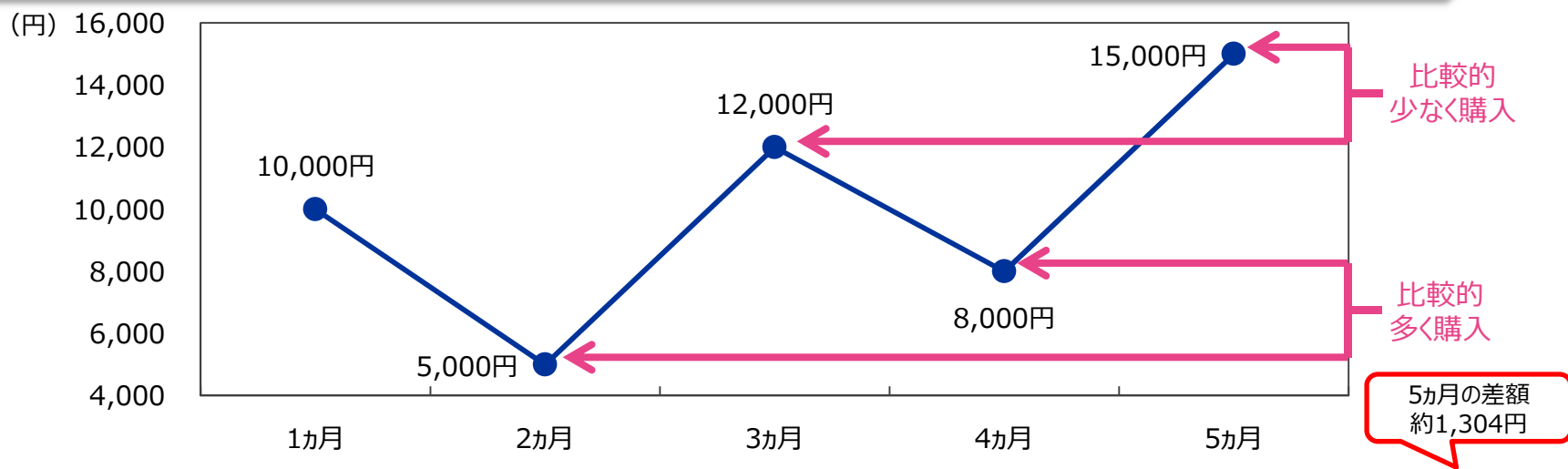
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



投資タイミングの分散による購入コストの平準化

- 毎月の投資金額を一定とすることで、「価格が低いときには購入量（口数）が多く、価格が高いときには購入量（口数）が少く」なります。この方法を「ドルコスト平均法」といいます。
- ドルコスト平均法には、価格に関係なく常に一定口数で購入していく方法よりも、毎月の1万口あたりの平均投資額を平準化させる効果があります。

ドルコスト平均法による購入コストの平準化



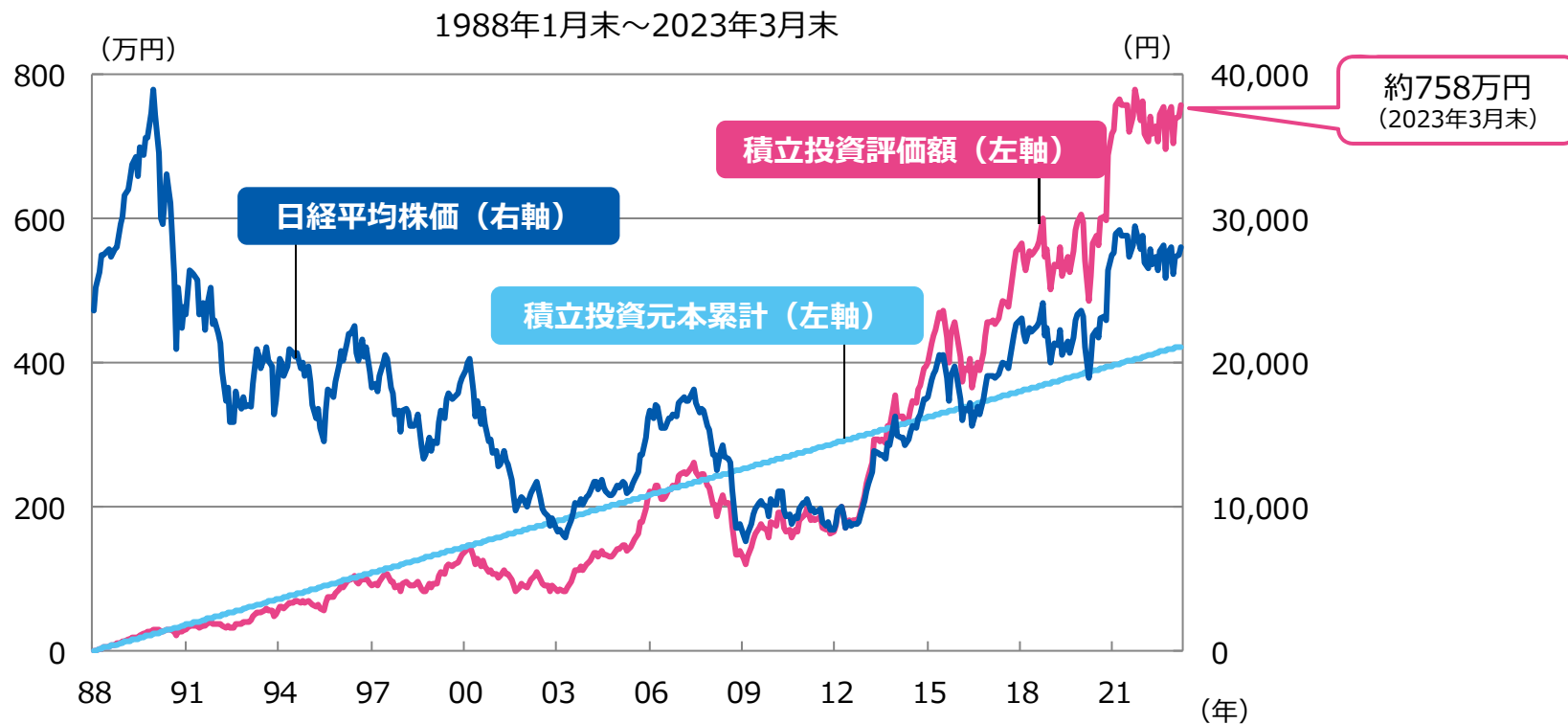
1万口あたりの基準価額		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	1万口あたりの平均投資額
毎月3万円ずつ購入した場合	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約8,696円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口	
毎月3万口ずつ購入した場合	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口	

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【例1】日本株式の積立て

- 日本株式を積み立てた場合
(日経平均株価を毎月1万円。累計金額422万円[2023年3月末現在])



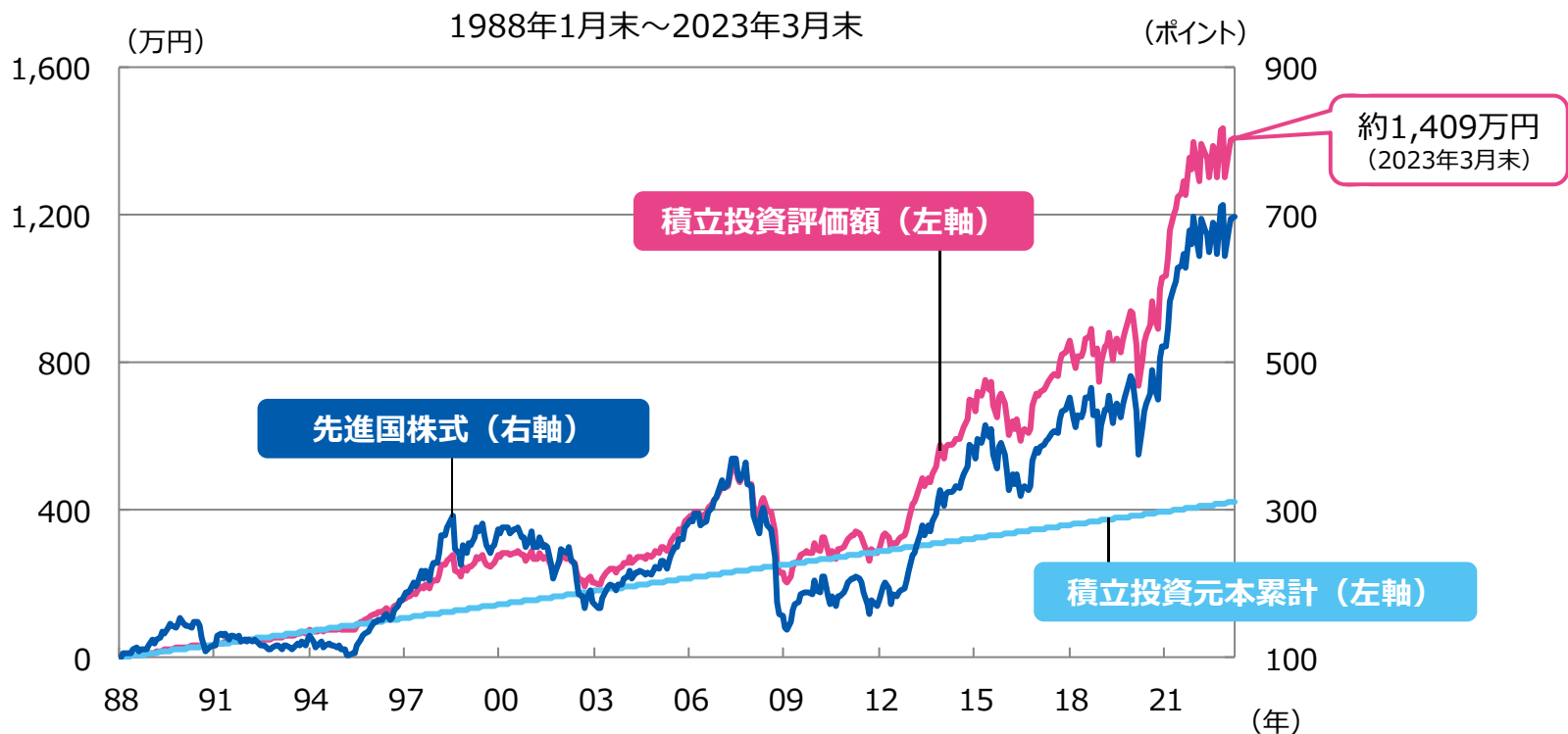
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は一定の前提条件に基づき過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、経費等は考慮されていません。
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



【例2】先進国株式の積立て

- 先進国株式を積み立てた場合
(MSCIワールドを毎月1万円、円ベース。累計金額422万円[2023年3月末現在])



(注) 先進国株式はMSCIワールド (円ベース) を使用。先進国株式は1988年1月末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

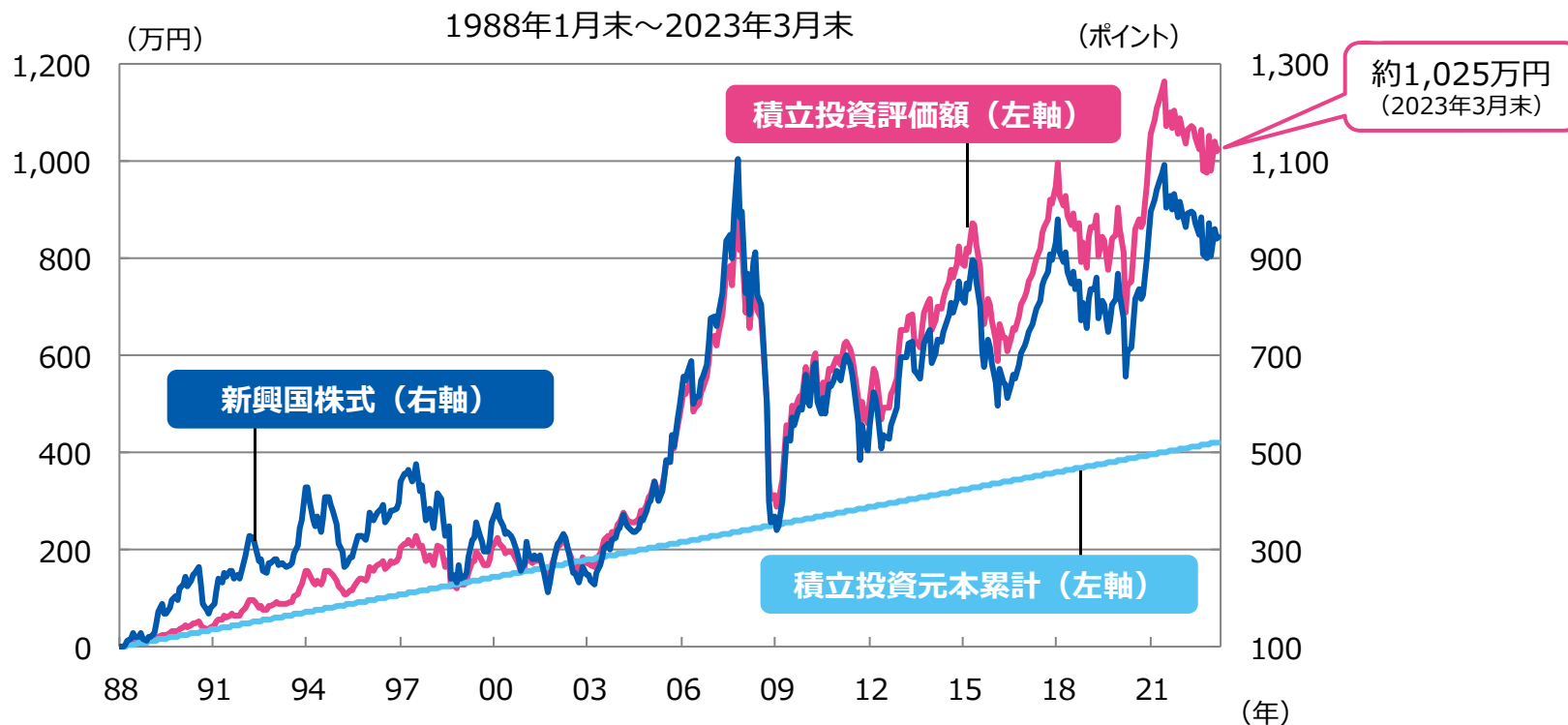
※上記は一定の前提条件に基づき過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、経費等は考慮されていません。
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。



【例3】新興国株式の積立て

■ 新興国株式を積み立てた場合

(MSCIマーキングを毎月1万円、円ベース。累計金額422万円[2023年3月末現在])



(注) 新興国株式はMSCIマーキング (円ベース) を使用。新興国株式は1988年1月末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は一定の前提条件に基づき過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、経費等は考慮されていません。

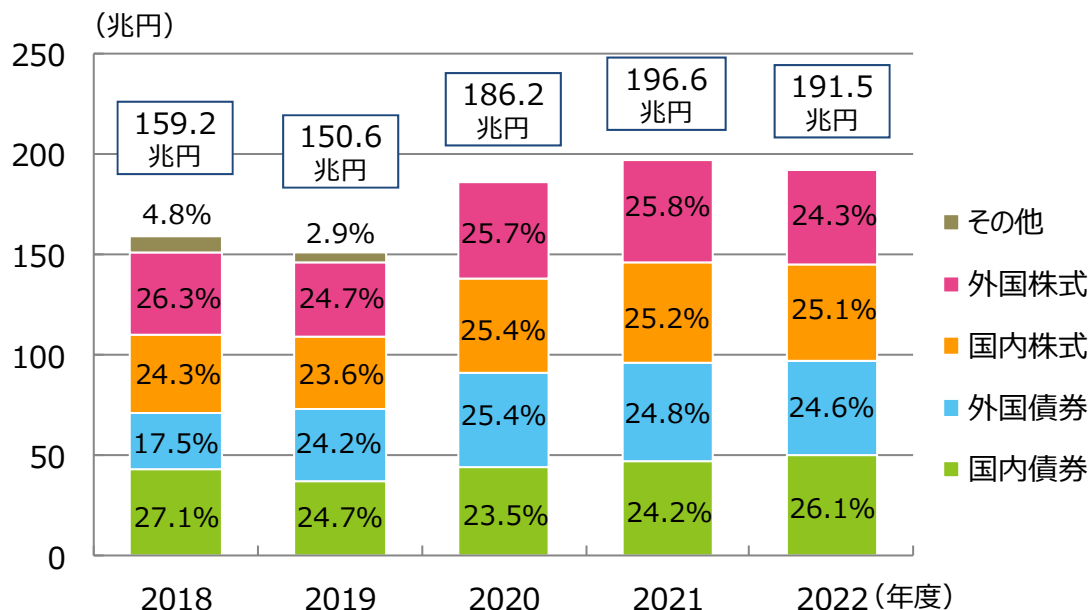
また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

(ご参考) 年金の運用における分散投資

- 年金では、分散投資が一般的です。例えば、日本の公的年金の管理・運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は幅広い資産に分散投資をしています。2014年には、国内債券に偏った運用を改め、年金給付の原資を増やすことを目指して、「基本ポートフォリオ」を変更し、国内債券の割合を大幅に減らす一方、国内外の株式などの割合を引き上げました。
- なお、2022年12月末現在の運用資産額は約191.5兆円となっています。

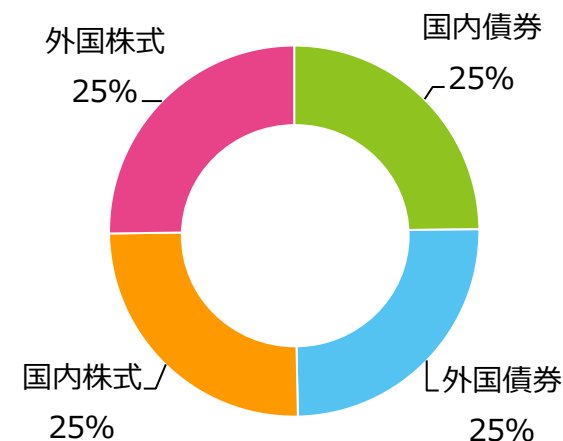
GPIFの保有資産の残高と資産構成比

(2018年度～2022年度)



GPIFの基本ポートフォリオの構成割合

(2022年12月末現在)



(注1) 各年度末（3月）現在の資産構成を表示。ただし、2022年度は2022年12月末現在の資産構成。

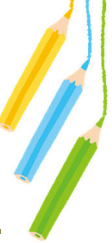
(注2) 表中の%数値は資産構成比率。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) GPIFの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



MEMO

A series of horizontal blue lines for writing, spanning most of the page width. The lines are evenly spaced and extend from the left margin to the right margin.



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2023年3月31日現在〕

【19ページの使用指数の詳細等および出所について】

（注1）分散投資は各月末に「先進国債券20%、先進国株式20%、新興国債券20%、新興国株式20%、世界リート20%」の配分比率となるよう調整を行い算出。

（注2）定期預金は各年初時点の預入金額1千万円以上、預入期間1年の店頭表示金利の平均年利率。先進国債券はJPモルガン・GBIグローバル（円ベース）、先進国株式はMSCIワールド（円ベース）、新興国債券はJPモルガン・EMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベースを円換算）、新興国株式はMSCI新興国（円ベース）、世界リートはS&Pグローバルリート指数（円ベース）。

（出所）日本銀行、FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年3月末